

●●●●東京インキグループの2022年度／環境会計●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れています。

環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2022年4月1日～2023年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

環境保全コスト

- 2022年度の環境保全コストは、地球環境保全目的の投資額が増加しました。内訳としては、建屋の複層ガラス化、建屋の遮熱塗装工事、電気自動車、エアリーク検出装置、成形機断熱材等の省エネ目的の投資です。

(単位：百万円)

分類	主な取組の内容	2020年度		2021年度		2022年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		50	214	24	203	40	198
内訳	公害防止コスト	21	40	6	30	2	30
	地球環境保全コスト	29	36	18	39	38	39
	資源循環コスト	0	139	0	133	0	129
上・下流コスト	環境物品の提供、他	0	9	0	7	0	8
管理活動コスト	環境情報の開示、環境負荷監視	5	107	0	104	0	105
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	8	67	4	70	0	86
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	2	0	2	0	2
環境損傷対応コスト	土壌汚染対策、自然修復コスト	9	0	0	0	0	0
合計		73	400	27	385	40	400

環境保全効果

- 環境保全効果は、対前年度比の増減量を算定しています。
- 2022年度は生産数量の減少により、エネルギー投入量、温室効果ガス排出量(CO₂)が減少しました。
- 特定の管理対象物質及び特定の化学物質は、化学物質把握管理促進法(化管法)第一種指定化学物質となりました。
- 特定の管理対象物質投入量が増加しましたが、今回より荒川塗料工業(株)を算定に追加した影響によるものです。

(単位：表中に記載)

分類	環境パフォーマンス指標	増減量				
		2020年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量(原油換算：kL)	10,295	10,918	10,503	623	△415
	特定の管理対象物質投入量(トン)	511	512	629	0	117
	水資源投入量(千m ³)	181	175	168	△6	△7
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO ₂ (トン)	17,410	17,755	17,061	345	△694
	特定の化学物質・排出量(トン)	1	1	1	0	0
	特定の化学物質・移動量(トン)	8	9	9	1	0
	廃棄物等総排出量(トン)	2,667	3,045	2,947	378	△98

環境保全対策に伴う経済効果

- 収益としてリサイクルによる有価物の売却収入を計上しています。
- 2022年度は単価の上昇によりエネルギー費用は増加しました。

(単位：百万円)

効果の内容	金額			
	2020年度	2021年度	2022年度	
収益				
	有価物売却収入	24	31	32
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減*	3	△6	2
	省エネルギーによるエネルギー費の節減*	114	△91	△334
	消耗品購入費用の環境保全対策に伴う節減	2	2	△1
合計		143	△64	△301

*前年度からの削減額